

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第66期) 至 平成26年3月31日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書、確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	196,667	198,752	204,127	207,009	213,678
経常利益 (百万円)	5,191	5,822	6,123	3,607	3,079
当期純利益 (百万円)	3,211	3,854	3,933	2,029	1,726
包括利益 (百万円)	—	4,049	4,740	2,991	2,270
純資産額 (百万円)	62,231	64,710	68,309	70,112	68,576
総資産額 (百万円)	115,294	117,104	124,357	122,848	120,693
1株当たり純資産額 (円)	463.40	488.01	514.06	527.71	515.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.28	29.18	30.28	15.63	13.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	54.1	53.7	55.8	55.5
自己資本利益率 (%)	5.4	6.2	6.0	3.0	2.5
株価収益率 (倍)	11.0	9.0	10.6	20.0	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,548	9,825	8,328	7,751	10,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,266	△2,885	△6,077	△5,526	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,674	△3,967	△3,537	△3,691	△3,573
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,615	13,582	12,295	10,827	14,897
従業員数 (名)	2,426	2,339	2,390	2,310	2,185
〔外、平均臨時雇用人員〕	[3,979]	[3,838]	[3,921]	[3,845]	[3,772]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	157,184	152,284	153,283	149,535	153,048
経常利益 (百万円)	3,818	3,935	4,441	5,188	2,284
当期純利益 (百万円)	2,972	3,464	3,335	3,889	1,274
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	56,536	58,250	61,055	64,688	65,388
総資産額 (百万円)	104,364	104,224	104,135	105,130	103,974
1株当たり純資産額 (円)	427.42	448.39	469.99	497.97	503.44
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	9.00	8.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.47	26.23	25.68	29.94	9.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	55.9	58.6	61.5	62.9
自己資本利益率 (%)	5.4	6.0	5.6	6.2	2.0
株価収益率 (倍)	11.9	10.0	12.5	10.4	31.2
配当性向 (%)	31.2	30.5	35.0	26.7	71.4
従業員数 (名)	1,327	1,305	1,254	1,178	1,113
[外、平均臨時雇用人員]	[459]	[447]	[424]	[379]	[367]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっておりますが、事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

年月	概要
昭和29年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
昭和33年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
昭和36年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
昭和38年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
昭和38年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
昭和38年4月	東京都中央区に東京支店開設
昭和38年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
昭和40年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
昭和43年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
昭和45年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
昭和46年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
昭和47年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和49年6月	子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年11月	広島県三次市に広島工場開設
昭和53年3月	東京支店を東京都港区に移転
昭和53年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
昭和53年11月	フランクフルト証券取引所に上場
昭和54年5月	子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和56年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
昭和59年6月	子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立
平成元年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
平成6年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
平成16年3月	東京支店を東京都中央区に移転
平成21年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
平成23年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社33社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売を、当社のほか戸田フーズ㈱、㈱マルシンフーズ及び丸大フード㈱などで行っております。

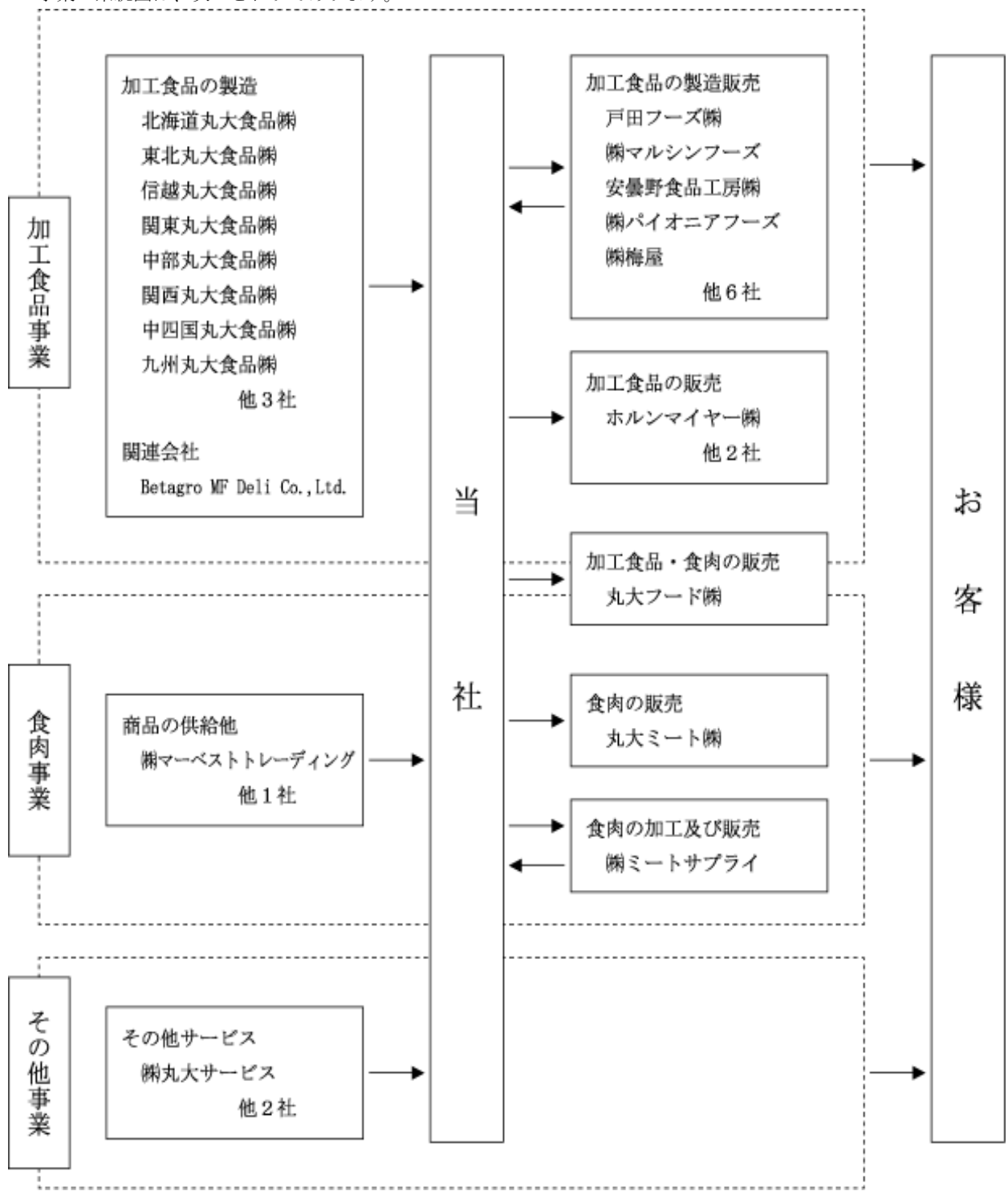
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売を、当社のほか丸大ミート㈱、㈱ミートサプライ及び丸大フード㈱などで行っております。

その他

保険代行事業等のサービス業務などを、㈱丸大サービスなどで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	2	—	製造委託先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
関東丸大食品㈱	栃木県下野市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
関西丸大食品㈱	大阪府高槻市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	2	—	〃	〃
戸田フーズ㈱	埼玉県戸田市	349	〃	100.0	2	—	加工食品の 仕入等	有
㈱マルシンフーズ	栃木県真岡市	100	〃	100.0	2	—	〃	〃
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	〃	51.0	2	285	〃	〃
㈱バイオニアフーズ	北海道京極町	360	〃	55.8	2	—	加工食品の仕入	〃
㈱梅屋	和歌山県田辺市	37	〃	92.7	2	450	〃	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	〃	96.4	1	260	加工食品の 販売等	〃
丸大フード㈱	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	1	—	加工食品及び 食肉の販売	〃
丸大ミート㈱(注)2, 4	東京都大田区	30	食肉事業	100.0	—	—	食肉の販売	〃
㈱ミートサプライ	大阪府高槻市	30	〃	100.0	—	100	原材料の供給等	〃
㈱マーバストレーディング	大阪府高槻市	20	〃	100.0	—	—	食肉等の仕入	〃
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0	1	670	損害保険等の サービス	〃
青島丸魯大食品有限公司 (注)2	中国山東省	千人民元 58,801	加工食品事業	100.0	1	416	加工食品の仕入	無
その他13社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co., Ltd.	タイ王国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0	—	—	加工食品の仕入	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 丸大ミート㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	28,347百万円
	② 経常損失(△)	△16 〃
	③ 当期純損失(△)	△10 〃
	④ 純資産額	△591 〃
	⑤ 総資産額	3,679 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,667 (3,192)
食肉事業	387 (511)
その他	16 (39)
全社(共通)	115 (30)
合計	2,185 (3,772)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,113 (367)	45.0	22.8	6,663

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	982 (334)
食肉事業	16 (3)
その他	- (-)
全社(共通)	115 (30)
合計	1,113 (367)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U Aゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などから、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなかで景気回復の基調が見られましたが、個人消費におきましては、消費税増税に伴う可処分所得の減少に対する懸念は依然として根強く、食料品や生活用品等の日常的な消費は引き続き楽観視できない状況のまま推移いたしました。

加工食品事業におきましては、円安に伴う原材料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから引き続き厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉・豚肉において供給量が減少し、相場は堅調に推移しました。また、新興国からの買付等により、輸入原料においては仕入価格が尚一層上昇するなど依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比3.2%増の2,136億78百万円、営業利益は前連結会計年度比13.7%減の28億61百万円、経常利益は前連結会計年度比14.7%減の30億79百万円、当期純利益は前連結会計年度比15.0%減の17億26百万円となりました。

〔セグメントの概況〕

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、2013年モンドセレクション食品部門において5度目の最高金賞を受賞しました主力ブランド「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、積極的な売上拡大に努めました。また、2014年ソチオリンピック日本代表選手団を応援する「がんばれ！ニッポン！スマイルキャンペーン」などの販売促進キャンペーンを実施し売り場の活性化を図りました。中元・歳暮ギフトにつきましても、主力ブランドの「王覇」「煌彩」シリーズを中心に、新商品を投入しさらなる内容の充実を図りましたことなどから、当部門の売上高は、前連結会計年度比2.0%の増収となりました。

調理加工食品部門では、「ごま豆乳スンドゥブ」を投入し豊富なラインナップを取り揃えることなどにより、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズの売上高は堅調に推移しました。また、51種類のスパイスを独自にブレンドし風味豊かに仕上げた「ビストロ倶楽部ビーフカレー」や、電子レンジで温めるだけで簡単に焼き餃子を楽しめる「宇都宮焼餃子」などの新商品の投入により、積極的な売上拡大に努めました。デザート的主力商品であります「SWEET CAFE」シリーズは、季節感溢れる限定パッケージの採用などにより積極的な販売促進を図りました。しかしながら、当部門の売上高はコンビニエンスストア向けの商品が低調に推移しましたことなどから、前連結会計年度比0.8%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比0.9%増の1,501億93百万円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの原材料及び燃料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから前連結会計年度比19.3%減の25億99百万円となりました。

② 食肉事業

豚肉につきましては、国産豚肉の売上拡大に努めました結果、売上高は伸長しましたが、供給量の減少による相場の高騰から、仕入コストが上昇するなど厳しい環境で推移しました。牛肉につきましては、販売価格の緩やかな上昇など回復傾向のなか、国産牛肉並びに米国産牛肉の売上拡大に努めました結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比9.4%増の631億19百万円となりました。営業利益は、61百万円の黒字となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比5.5%減の3億65百万円、営業利益は前連結会計年度比13.2%増の2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権、たな卸資産の減少による増加要因などから106億76百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、30億35百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、35億73百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40億70百万円増加し、148億97百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前年同期比(%)
加工食品事業	182,578	△1.5
食肉事業	13,974	3.7
その他	—	—
合計	196,552	△1.1

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	150,193	0.9
食肉事業	63,119	9.4
その他	365	△5.5
合計	213,678	3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造や流通業界の変化による企業間競争の激化、円安等に伴う輸入原材料価格の高騰及びエネルギーコストの上昇や、消費税増税による景気の後退懸念など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成26年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロ等の発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格などの変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求とともに、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億88百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門

少子高齢化、個食需要に対応する「新鮮個パック」シリーズや「ディナーシェフ」シリーズ、簡便調理の対応では使いきりサイズの「切らずに使える」シリーズを開発しました。また、食シーンを想定した「ワイン倶楽部」シリーズや食べ応えのあるフランクフルトとして「グランツ」シリーズを開発しました。ギフトでは、主力ブランド「王覇」シリーズに昨今の個食化需要に対応するスライスパックの詰め合わせをラインナップに追加しました。

調理加工食品部門

惣菜品目では、厚揚げをおいしく食べるための調理用ソース「厚揚げDELI」シリーズや、ゆで麺をよりおいしく食べるための「麺's style」シリーズ等を開発しました。また、核家族化、単身世帯の増加に向けて、温めるだけで容器に移さず食べられる簡便性の高いトレー入り惣菜類を開発しました。デザート品目では、3層構造の美しい見た目と、味と食感のコントラストが特徴の「フルーツジュレ」シリーズを開発しました。

中央研究所では、美肌効果が期待できる機能性リン脂質（スフィンゴミエリン）が、皮膚の保湿性や弾力性を改善する可能性を見出しました。また、超高齢社会を迎えるにあたり、認知症、特にアルツハイマー型認知症予防として鶏ムネ肉由来の機能性リン脂質（プラズマローゲン）に着目して九州大学と共同研究を実施してまいりました。これらの知見に基づきスフィンゴミエリン含有サプリメント「エピセラサプリ」及びスープ「エピセラスープ」、並びにプラズマローゲン含有食素材「鶏ムネ肉エキス」を開発いたしました。今後も継続して研究を行うとともに、健康食品・健康素材の研究成果の具現化を図ってまいります。

※エピセラとは表皮の（Epidermal）とセラミド（Ceramide）を組み合わせた造語であり、当社の登録商標です。

(食肉事業及びその他)

特記すべき内容はあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が18億48百万円減少、原材料及び貯蔵品が12億37百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億54百万円減少し、1,206億93百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、退職給付に関する会計基準の改正による退職給付に係る負債30億17百万円の計上がありました。有利子負債が16億18百万円、繰延税金負債が6億50百万円、退職給付引当金8億52百万円などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、521億17百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益17億26百万円を計上しましたが、退職給付に係る調整累計額の計上などにより、その他の包括利益累計額が22億41百万円減少したことや、剰余金の配当金10億39百万円の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、685億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、55.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ66億69百万円（3.2%）の増収となり、2,136億78百万円（前連結会計年度は2,070億9百万円）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、原材料及び燃料価格の高騰などから、前連結会計年度に比べ74億46百万円増加し、1,639億87百万円（前連結会計年度は1,565億41百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う配送費の増加はありましたが、コスト削減に努めたことから、前連結会計年度に比べ3億24百万円減少し、468億29百万円（前連結会計年度は471億53百万円）となりました。

③ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が減少したため、前連結会計年度に比べ76百万円収益（純額）が減少し、純額で2億17百万円の収益（前連結会計年度は2億93百万円の収益）となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益の計上などから、前連結会計年度に比べ8億62百万円損失（純額）が減少し、純額で39百万円の損失（前連結会計年度は9億1百万円の損失）となりました。

以上の結果、営業利益が28億61百万円（前連結会計年度は33億14百万円）、経常利益が30億79百万円（同36億7百万円）、当期純利益が17億26百万円（同20億29百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、加工食品事業で47億97百万円、食肉事業で1億46百万円、その他で23百万円、総額49億67百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	751	168	116 (43,460)	42	2	1,082	6
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	435	671	254 (42,335)	38	3	1,404	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	394	237	243 (55,105)	72	9	958	7
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,826	2,525	87 (65,241)	462	12	4,916	48
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	222	151	152 (14,932)	2	1	531	9
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	202	267	2,476 (6,412)	5	6	2,958	9
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	380	270	1,004 (14,069)	14	2	1,671	10
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	182	88	359 (34,862)	3	4	637	11
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	165	574	146 (12,010)	1	4	892	7
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	770	1,306	323 (54,030)	258	31	2,690	64
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	"	763	230	884 (11,398)	30	7	1,916	10
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	169	333	454 (42,891)	7	4	969	10
広島工場 (広島県三次市)	"	"	370	966	335 (48,753)	166	9	1,847	9
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	666	534	400 (32,181)	99	14	1,713	33
東北海道統括営業部 (宮城県名取市他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	319	23	421 (15,779)	21	4	790	76
関東統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	599	7	1,540 (16,186)	59	9	2,217	169
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	338	8	754 (14,459)	34	3	1,140	83
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	456	16	989 (14,734)	53	8	1,524	107
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	467	14	636 (19,279)	30	5	1,154	83
九州統括営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町他)	"	"	340	7	527 (14,813)	22	3	900	68

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

(2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの設備の新設、改修等に係る投資金額は、総額67億円を予定しており、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
戸田 フーズ(株)	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	1,700	264	自己資金	平成26年2月	平成26年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	—	132,527	—	6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	24	184	125	16	18,479	18,872	—
所有株式数(単元)	—	43,355	800	25,802	14,363	33	47,745	132,098	429,909
所有株式数の割合(%)	—	32.82	0.61	19.53	10.87	0.02	36.14	100.00	—

(注) 1 自己株式2,643,785株は、「個人その他」の中に2,643単元、「単元未満株式の状況」の中に785株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,643,785株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,386	7.08
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,915	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,879	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,126	2.36
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	2,743	2.07
計	—	45,576	34.39

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社は、平成25年10月1日付で株式会社三井住友銀行の完全子会社化により、株式会社SMB C信託銀行となっております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	4,915千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,879千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,643,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,455,000	129,455	—
単元未満株式	普通株式 429,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	129,455	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	2,643,000	—	2,643,000	2.0
計	—	2,643,000	—	2,643,000	2.0

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,006	6,129
当期間における取得自己株式	1,719	524

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	2,643,785	—	2,645,504	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当7円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	909	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	312	280	339	334	334
最低(円)	216	202	240	267	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	318	311	308	318	311	313
最低(円)	300	303	300	305	297	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 濟 徳 男	昭和14年2月2日	昭和35年2月 昭和45年3月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成13年4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	212
専務取締役	食肉事業本部・ 総務人事部・品 質保証部・中央 研究所・環境保 全推進室担当、 加工食品事業本 部長	加 藤 恵 一	昭和22年3月16日	昭和44年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役生産部長 当社常務取締役 当社専務取締役 現在に至る	(注)3	21
常務取締役	営業本部長	倉 森 義 雄	昭和28年6月30日	昭和51年4月 平成15年6月 平成22年5月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員関西統括 営業部長 当社常務執行役員中部 統括営業部長 当社常務執行役員関東 統括営業部長 当社常務執行役員営業 本部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役 現在に至る	(注)3	2
常務取締役	情報システム部 担当、経営企画 室長	澤 田 安 司	昭和31年4月5日	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員デリー 事業部長 当社取締役経営企画室 長 当社常務取締役 現在に至る	(注)3	20
取締役	経理部長	加 藤 伸 佳	昭和35年1月14日	平成22年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行 天王寺駅前法人営業部 長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 現在に至る	(注)3	6
取締役	生産本部長	千 葉 重 好	昭和29年1月30日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社関東工場長 当社ハムソー事業部長 当社執行役員ハムソー 事業部長 当社執行役員惣菜事業 部長 当社執行役員ロジステ イクス部長 株式会社マルシンフー ズ代表取締役社長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本統括営業部長兼東京支店長	吹上 渡	昭和40年5月4日	昭和59年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員関東統括営業部長 当社執行役員関東統括営業部長兼東京支店長 当社執行役員東日本統括営業部長兼東京支店長 当社取締役東日本統括営業部長兼東京支店長 現在に至る	(注)3	—
取締役		柘植 二郎	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 同行 国際審査部長 同行 本店支配人 東京駐在 同行 常任監査役 住銀リース株式会社専務取締役 三井住友銀リース株式会社専務取締役 東西建築サービス株式会社社長 当社取締役(現任) エリーパワー株式会社監査役 同社 取締役常務執行役員 同社 顧問 現在に至る	(注)3	5
常勤監査役		澤中 義和	昭和24年6月1日	平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	96
常勤監査役		宿利 保美	昭和27年11月3日	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同金庫 法人審査部長 同金庫 総合事務部長 協同住宅ローン株式会社常務取締役 同社 専務取締役 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	10
監査役		西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 当社監査役 現在に至る	(注)6	—
計							383

- (注) 1 取締役 柘植二郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 宿利保美及び西村元昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 澤中義和の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 宿利保美の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西村元昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田 淵 謙 二	昭和34年5月18日	平成2年4月 平成25年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

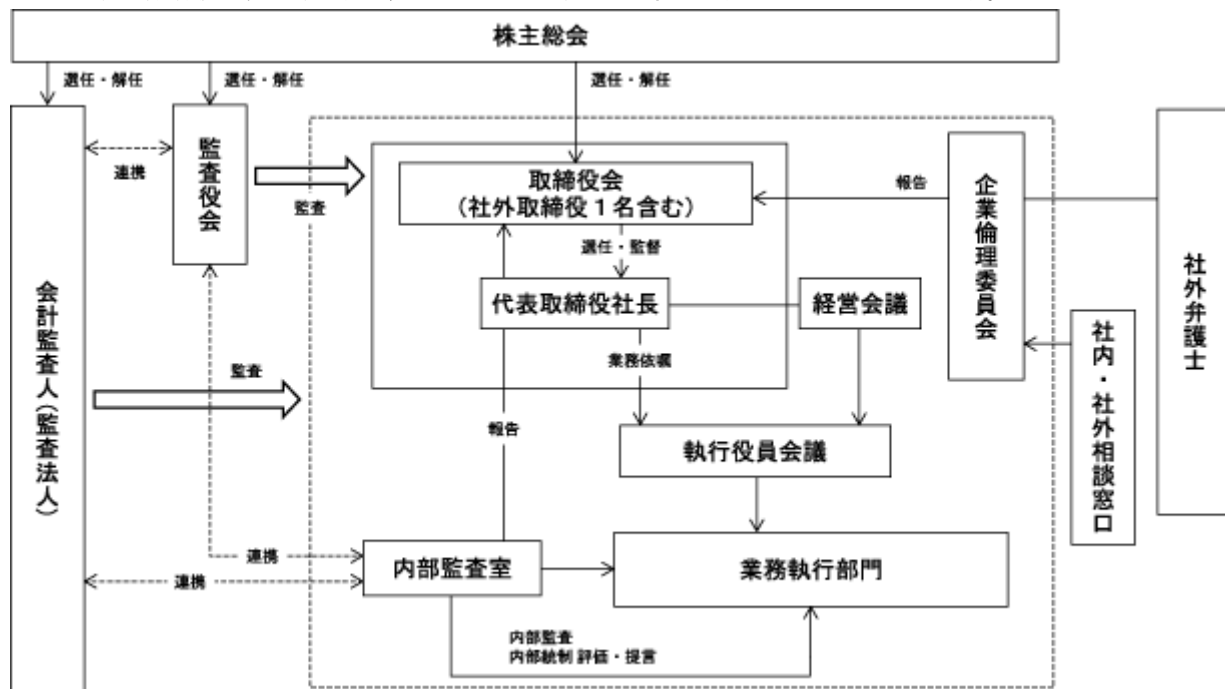
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

① 会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



- A 当社は業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会の決定及び代表取締役の指揮のもと担当業務を執行しております。
- B 平成26年3月期は13回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。
- C 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定および監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。また、監査役のうち1名は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- D 当社は、グループ内の業務監査及び内部統制状況の評価を実施する内部監査部門として社長直轄の内部監査室（10名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。内部監査室は実施した業務監査及び内部統制状況の評価について、取締役会及び監査役会に報告を行うとともに、監査役会と適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。

E 平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A 基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また内部統制システムについては、社長直轄の内部監査室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

B 業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

丸大食品グループの取締役及び使用人の倫理・法令遵守に関する行動規範である「丸大食品グループ行動基準」を制定し、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。また、内部通報制度として「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、法令及び定款に違反する行為を未然に防ぐため、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な情報は「文書管理規程」に従い適切に保存し管理しております。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを事前に想定し、これを未然に防止するためにリスク管理者を定め、また、万が一危機が発生した場合には迅速な対応が行える体制を構築、整備しております。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的に開催するとともに、経営に関する重要な事項については、経営会議にて事前審議の上「取締役会規程」及び「取締役会運営要領」に従い、取締役会において迅速かつ適正な意思決定を行っております。

また、取締役及び使用人の効率的な職務の執行を確保するため、「組織職務分掌権限規程」を制定し、取締役及び使用人の役割分担等を明確化しております。

(E) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「丸大食品グループ行動基準」及び「危機管理規程」を、丸大食品グループ全体を律する規範として制定し、丸大食品グループ全体の取締役及び使用人にその遵守を徹底しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合には、適正に人員を配置します。

- (G) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の指揮、命令は監査役が行います。
また、監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動等の人事に関する事項については、事前に監査役の同意を得るものとします。
- (H) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく監査役に報告を行います。
また、経営及び財務の状況など監査役職務の遂行に必要な事項について報告を行います。
- (I) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催しております。また、会計監査人や内部監査部門等と緊密な連携を図っております。

C 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- (A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。
- (B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- a 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
 - b 外部専門機関との連携として、全国警察署・（公財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
 - c 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
 - d 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
 - e 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役柘植二郎氏は、長年にわたる会社経営の経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくと考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役宿利保美氏は、企業経営に関し、能力・見識において優れ、知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役西村元昭氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について特段に定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、上記考え方に基づき、社外取締役である柘植二郎氏、社外監査役である西村元昭氏を独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査と内部統制の主管部署である内部監査室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

④ 役員報酬の内容

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	136	—	25	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	21	21	—	—	—	4

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額は株主総会において決定した範囲において、各役員の報酬を決定しております。各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえた支給基準及び業績等に対する各取締役の貢献度によって報酬額を決定しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

A 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 毅
指定有限責任社員 業務執行社員 駿河 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員 龍田 佳典

B 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
その他 9名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	100銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,902百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	3,140	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	984,067	1,195	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	912	同上
(株)イズミ	381,260	874	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	804	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	436	同上
レンゴー(株)	653,000	311	同上
(株)ローソン	39,658	287	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	263	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	184	同上
日本新薬(株)	95,000	126	同上
(株)カネカ	213,000	116	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	113	同上
(株)中国銀行	67,200	103	同上
(株)丸久	107,695	99	同上
(株)フジ	51,514	91	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	88	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	87	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	86	同上
(株)関西スーパーマーケット	103,325	82	同上
イズミヤ(株)	150,000	73	同上
(株)ライフコーポレーション	53,091	71	同上
(株)アークス	32,754	69	同上
(株)ファミリーマート	15,779	68	同上
(株)常陽銀行	127,600	67	同上
(株)いなげや	61,025	61	同上
(株)千葉銀行	89,250	60	同上
(株)マルエツ	166,144	58	同上
(株)広島銀行	121,000	55	同上
(株)カスミ	96,000	55	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,626	取引関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,162	同上
イオン(株)	991,625	1,153	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	960	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	939	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	448	同上
レンゴー(株)	653,000	361	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	346	同上
(株)ローソン	39,658	289	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	238	同上
日本新薬(株)	95,000	185	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	144	同上
(株)カネカ	213,000	133	同上
(株)丸久	109,450	112	同上
(株)フジ	52,255	99	同上
(株)中国銀行	67,200	92	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	89	同上
(株)関西スーパーマーケット	107,083	87	同上
(株)ライフコーポレーション	53,648	84	同上
イズミヤ(株)	150,000	77	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	75	同上
(株)ファミリーマート	15,779	71	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	71	同上
(株)カスミ	96,000	67	同上
(株)アークス	32,944	66	同上
(株)常陽銀行	127,600	65	同上
兼松(株)	410,000	65	同上
(株)いなげや	62,701	64	同上
(株)マルエツ	166,144	61	同上
(株)千葉銀行	89,250	56	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	28	63	—
連結子会社	—	—	—	—
計	63	28	63	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務等に関する調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第66期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。

- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,064	14,897
受取手形及び売掛金	※4, ※5 24,994	※4 23,145
商品及び製品	7,044	7,468
仕掛品	743	773
原材料及び貯蔵品	6,657	5,419
繰延税金資産	1,146	1,124
その他	1,105	798
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	52,695	53,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	47,448
減価償却累計額	△31,819	△32,886
建物及び構築物 (純額)	※2 15,313	※2 14,562
機械装置及び運搬具	48,307	49,416
減価償却累計額	△36,994	△38,271
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 11,313	※2 11,145
工具、器具及び備品	4,833	4,501
減価償却累計額	△3,394	△3,080
工具、器具及び備品 (純額)	1,438	1,420
土地	※2 18,834	※2 18,748
リース資産	6,668	6,449
減価償却累計額	△3,423	△3,177
リース資産 (純額)	3,244	3,272
建設仮勘定	317	690
有形固定資産合計	50,462	49,839
無形固定資産		
投資その他の資産	1,625	1,290
投資有価証券	10,733	10,984
関係会社株式	※1 100	※1 39
長期貸付金	190	172
繰延税金資産	69	79
その他	7,379	5,117
貸倒引当金	△408	△396
投資その他の資産合計	18,064	15,997
固定資産合計	70,152	67,127
資産合計	122,848	120,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,907	19,547
短期借入金	※2 7,861	※2 7,276
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,499	※2 2,990
リース債務	804	778
未払金	6,111	5,505
未払法人税等	303	1,045
未払消費税等	226	429
賞与引当金	1,081	1,043
その他	1,806	1,405
流動負債合計	40,602	40,021
固定負債		
長期借入金	※2 6,519	※2 4,972
リース債務	2,555	2,604
繰延税金負債	1,685	1,034
退職給付引当金	852	—
退職給付に係る負債	—	3,017
その他	520	466
固定負債合計	12,133	12,095
負債合計	52,736	52,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,031	38,718
自己株式	△698	△704
株主資本合計	65,735	66,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	3,417
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△124	△106
退職給付に係る調整累計額	—	△2,736
その他の包括利益累計額合計	2,816	575
少数株主持分	1,560	1,585
純資産合計	70,112	68,576
負債純資産合計	122,848	120,693

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	207,009	213,678
売上原価	156,541	163,987
売上総利益	50,468	49,690
販売費及び一般管理費	※1 47,153	※1 46,829
営業利益	3,314	2,861
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	276	283
不動産賃貸料	182	194
受取補償金	112	—
その他	419	380
営業外収益合計	1,018	883
営業外費用		
支払利息	319	274
持分法による投資損失	37	73
その他	368	317
営業外費用合計	725	666
経常利益	3,607	3,079
特別利益		
固定資産処分益	※2 57	※2 77
投資有価証券売却益	1	460
特別利益合計	59	538
特別損失		
固定資産処分損	※3 328	※3 136
減損損失	※4 150	※4 247
特別退職金	207	181
投資有価証券評価損	—	11
製品自主回収関連費用	213	—
たな卸資産処分損	36	—
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	960	577
税金等調整前当期純利益	2,706	3,039
法人税、住民税及び事業税	662	1,137
法人税等調整額	△35	128
法人税等合計	626	1,265
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	1,774
少数株主利益	49	48
当期純利益	2,029	1,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	477
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	△27	4
持分法適用会社に対する持分相当額	18	13
その他の包括利益合計	※1 912	※1 495
包括利益	2,991	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	2,221
少数株主に係る包括利益	49	49

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	37,171	△697	64,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
当期純利益			2,029		2,029
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860	△0	860
当期末残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,001	17	△114	—	1,904	1,529	68,309
当期変動額							
剰余金の配当							△1,169
当期純利益							2,029
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	939	△17	△9	—	912	30	942
当期変動額合計	939	△17	△9	—	912	30	1,802
当期末残高	2,940	0	△124	—	2,816	1,560	70,112

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	686	△6	680
当期末残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,940	0	△124	－	2,816	1,560	70,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
当期純利益							1,726
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△2,216
当期変動額合計	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△1,535
当期末残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	3,039
減価償却費	5,906	5,608
減損損失	150	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△667
受取利息及び受取配当金	△304	△308
支払利息	319	274
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	△460
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
固定資産処分損益 (△は益)	270	59
売上債権の増減額 (△は増加)	238	1,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536	808
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	203
その他	△495	△117
小計	8,283	10,980
利息及び配当金の受取額	322	307
利息の支払額	△318	△274
法人税等の支払額	△536	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751	10,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37	△30
投資有価証券の売却による収入	20	883
固定資産の取得による支出	△5,658	△4,717
固定資産の売却による収入	300	771
その他	△150	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610	△634
長期借入れによる収入	3,694	1,459
長期借入金の返済による支出	△4,542	△2,515
リース債務の返済による支出	△1,044	△818
配当金の支払額	△1,169	△1,039
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△3,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468	4,070
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	10,827
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,827	※1 14,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

33社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、連結子会社のうち、宮崎高原ファーム㈱は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。その結果、連結子会社数が1社減少しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 12～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,017百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,736百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は21.07円減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等の適用

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた406百万円は、「持分法による投資損失」37百万円、「その他」368百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	100 百万円	39 百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	912	(310)	964	(283)
機械装置及び運搬具	180	(8)	143	(5)
土地	299	(185)	488	(185)
合計	1,391	(504)	1,596	(474)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	250	(250)	300	(300)
1年内返済予定の長期借入金	357	(7)	369	(17)
長期借入金	1,354	(27)	1,093	(49)
合計	1,961	(285)	1,762	(367)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
奥出雲ファーム(有)	4 百万円	—

※4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	263 百万円	100 百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26 百万円	—

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	22,100 百万円	22,200 百万円
借入実行残高	7,540 "	6,906 "
差引額	14,560 百万円	15,294 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配送費	21,529 百万円	22,139 百万円
給与手当	8,663 "	8,393 "
賞与引当金繰入額	706 "	671 "
貸倒引当金繰入額	64 "	45 "

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります(当期製造費用には含まれておりません)。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	708 百万円	688 百万円

※2 固定資産処分益

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 固定資産処分損

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額
賃貸	土地、建物等	秋田県他	23 百万円
遊休	土地、建物等	静岡県他	127 "
計	—	—	150 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地113百万円、建物等36百万円となっております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額
事業用	建物等	東京都他	62 百万円
賃貸	土地、建物等	福井県他	6 "
遊休	土地、建物等	長野県他	178 "
計	—	—	247 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地130百万円、建物等116百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,414	1,104
組替調整額	△1	△449
税効果調整前	1,413	654
税効果額	△474	△176
その他有価証券評価差額金	939	477
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	△27	0
税効果調整前	△27	0
税効果額	9	△0
繰越ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△27	4
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	13
その他の包括利益合計	912	495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,621,130	2,649	—	2,623,779
合計	2,621,130	2,649	—	2,623,779

(注) 自己株式の増加2,649株は、単元未満株式の買取りによる増加2,649株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,623,779	20,006	—	2,643,785
合計	2,623,779	20,006	—	2,643,785

(注) 自己株式の増加20,006株は、単元未満株式の買取りによる増加20,006株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	11,064 百万円	14,897 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△237 〃	－ 〃
現金及び現金同等物	10,827 百万円	14,897 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、把握された時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののおお半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	11,064	11,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,994	24,994	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,669	10,669	—
(4) 支払手形及び買掛金	(19,907)	(19,907)	—
(5) 短期借入金	(7,861)	(7,861)	—
(6) 長期借入金	(9,018)	(8,966)	△52
(7) リース債務	(3,359)	(3,440)	80
(8) デリバティブ取引（※2）	0	0	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	14,897	14,897	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,145	23,145	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,923	10,923	—
(4) 支払手形及び買掛金	(19,547)	(19,547)	—
(5) 短期借入金	(7,276)	(7,276)	—
(6) 長期借入金	(7,962)	(7,934)	△27
(7) リース債務	(3,382)	(3,474)	92
(8) デリバティブ取引（※2）	0	0	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場債券	6	6
非上場株式	57	54

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,064	—	—
受取手形及び売掛金	24,994	—	—
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	6	—
合計	36,059	6	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,897	—	—
受取手形及び売掛金	23,145	—	—
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	6	—	—
合計	38,049	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,499	2,633	1,273	761	1,611	239
リース債務	804	667	593	499	351	442
合計	3,303	3,301	1,867	1,261	1,963	682

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,990	1,636	1,150	1,766	301	117
リース債務	778	708	618	616	332	329
合計	3,768	2,344	1,768	2,382	634	446

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,610	4,827	4,783
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,610	4,827	4,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,058	1,355	△296
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,058	1,355	△296
合計	10,669	6,182	4,486

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,899	4,517	5,382
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,899	4,517	5,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,023	1,264	△240
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,023	1,264	△240
合計	10,923	5,782	5,141

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	1	23
債券	—	—	—
合計	20	1	23

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	883	460	—
債券	—	—	—
合計	883	460	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	225	—	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			225	—	0	—

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	468	—	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			468	—	0	—

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,230	3,760	(注)	—
合計			4,230	3,760	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,808	2,958	(注)	—
合計			3,808	2,958	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△24,905 百万円
②年金資産	20,770 〃
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,134 百万円
④未認識数理計算上の差異	5,014 〃
⑤未認識過去勤務債務	23 〃
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	903 百万円
⑦前払年金費用	1,755 〃
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△852 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	919 百万円	(注) 1, 2
②利息費用	425 〃	
③期待運用収益	△580 〃	
④数理計算上の差異の費用処理額	351 〃	
⑤過去勤務債務の費用処理額	6 〃	
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,122 百万円	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)の掛金拠出額を「勤務費用」に含めております。

3 上記退職給付費用以外に、割増退職金207百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	23,987	百万円
勤務費用	824	〃
利息費用	191	〃
数理計算上の差異の発生額	△47	〃
退職給付の支払額	△1,468	〃
退職給付債務の期末残高	23,488	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	20,770	百万円
期待運用収益	623	〃
数理計算上の差異の発生額	691	〃
事業主からの拠出額	567	〃
退職給付の支払額	△1,267	〃
年金資産の期末残高	21,385	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	917	百万円
退職給付費用	106	〃
退職給付の支払額	△109	〃
退職給付に係る負債の期末残高	914	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,488	百万円
年金資産	△21,385	〃
	2,102	百万円
非積立型制度の退職給付債務	914	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,017	百万円
退職給付に係る負債	3,017	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,017	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	823	百万円
利息費用	191	〃
期待運用収益	△623	〃
数理計算上の差異の費用処理額	606	〃
過去勤務費用の費用処理額	6	〃
簡便法で計算した退職給付費用	96	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,102	百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金181百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	16 百万円
未認識数理計算上の差異	3,668 〃
合計	3,685 百万円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.9 %
株式	26.8 %
オルタナティブ	19.7 %
短期資産	8.7 %
一般勘定	7.0 %
合計	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8 %
長期期待運用収益率	3.0 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は48百万円、当社及び連結子会社の従業員へ前払退職金として支給した金額は27百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	154 百万円	156 百万円
賞与引当金	416 "	375 "
退職給付引当金	283 "	—
退職給付に係る負債	—	1,235 "
減損損失	1,460 "	1,354 "
税務上の繰越欠損金	866 "	683 "
その他	2,022 "	2,001 "
繰延税金資産小計	5,203 百万円	5,806 百万円
評価性引当額	△3,344 "	△3,193 "
繰延税金資産合計	1,859 百万円	2,613 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,548 百万円	△1,725 百万円
固定資産圧縮積立金	△38 "	△37 "
前払年金費用	△622 "	△544 "
その他	△119 "	△136 "
繰延税金負債合計	△2,328 百万円	△2,444 百万円
繰延税金資産（負債（△））の純額	△469 百万円	168 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1 %	△1.7 %
住民税均等割等	4.3 %	3.9 %
評価性引当額の増減	△18.1 %	△0.5 %
試験研究費等税額控除	△1.5 %	△1.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7 %
その他	0.5 %	△0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2 %	41.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。なお、この税率変更による影響により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が36百万円、法人税等調整額が52百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	148,904	57,718	206,622	386	207,009	—	207,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,155	1,155	△1,155	—
計	148,904	57,718	206,622	1,542	208,165	△1,155	207,009
セグメント利益又は損失 (△)	3,221	△83	3,137	177	3,314	—	3,314
セグメント資産	78,249	15,002	93,252	425	93,678	29,169	122,848
その他の項目							
減価償却費	5,497	386	5,883	22	5,906	—	5,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,524	250	5,775	12	5,787	31	5,819

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額29,169百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,193	63,119	213,313	365	213,678	—	213,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,058	1,058	△1,058	—
計	150,193	63,119	213,313	1,424	214,737	△1,058	213,678
セグメント利益	2,599	61	2,661	200	2,861	—	2,861
セグメント資産	71,937	15,838	87,776	418	88,194	32,498	120,693
その他の項目							
減価償却費	5,247	342	5,590	18	5,608	—	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,877	156	5,033	16	5,049	8	5,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額32,498百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	87,756	61,147	57,718	386	207,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,540	60,652	63,119	365	213,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	150	150

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失150百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	62	—	62	—	62	185	247

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失185百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	652	—	652	—	652	—	652

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	469	—	469	—	469	—	469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	527.71円	515.78円
1株当たり当期純利益金額	15.63円	13.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,029	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,029	1,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,905	129,898

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,112	68,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,560	1,585
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,560)	(1,585)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,551	66,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,904	129,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,861	7,276	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,499	2,990	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	804	778	3.40	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,519	4,972	1.16	平成27年4月～ 平成35年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,555	2,604	3.12	平成27年4月～ 平成33年3月
合計	20,239	18,620	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,636	1,150	1,766	301
リース債務	708	618	616	332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,128	105,128	165,392	213,678
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	760	1,155	3,660	3,039
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	418	586	2,139	1,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.22	4.52	16.47	13.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.22	1.29	11.95	△3.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,992	9,116
受取手形	※3 77	66
売掛金	19,070	18,376
商品及び製品	5,135	5,718
仕掛品	195	237
原材料及び貯蔵品	5,708	4,477
短期貸付金	2,388	1,961
繰延税金資産	709	652
その他	1,303	1,219
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	41,558	41,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,696	10,162
構築物	715	642
機械及び装置	8,214	8,490
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	1,320	1,296
土地	13,756	13,669
リース資産	1,937	1,598
建設仮勘定	317	404
有形固定資産合計	36,966	36,271
無形固定資産		
投資その他の資産	449	350
投資有価証券	10,669	10,908
関係会社株式	4,125	4,125
賃貸等不動産	8,874	8,112
その他	4,045	3,955
貸倒引当金	△1,557	△1,560
投資その他の資産合計	26,156	25,541
固定資産合計	63,572	62,163
資産合計	105,130	103,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	104
買掛金	15,728	15,599
短期借入金	6,940	6,256
1年内返済予定の長期借入金	2,016	2,496
リース債務	584	521
未払金	4,823	4,043
未払法人税等	210	808
賞与引当金	579	550
その他	928	818
流動負債合計	31,883	31,199
固定負債		
長期借入金	4,900	3,744
リース債務	1,440	1,232
繰延税金負債	1,755	2,016
関係会社事業損失引当金	27	15
その他	435	377
固定負債合計	8,558	7,386
負債合計	40,442	38,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	69	68
繰越利益剰余金	12,265	12,501
利益剰余金合計	34,060	34,296
自己株式	△698	△704
株主資本合計	61,764	61,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	3,394
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,924	3,394
純資産合計	64,688	65,388
負債純資産合計	105,130	103,974

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	149,535	153,048
売上原価	113,151	117,972
売上総利益	36,384	35,075
販売費及び一般管理費	※1 34,022	※1 33,588
営業利益	2,362	1,487
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,737	601
不動産賃貸料	634	628
その他	291	305
営業外収益合計	3,663	1,535
営業外費用		
支払利息	239	195
不動産賃貸費用	400	382
その他	197	161
営業外費用合計	837	739
経常利益	5,188	2,284
特別利益		
固定資産処分益	※3 52	※3 72
投資有価証券売却益	1	460
関係会社事業損失引当金戻入額	26	11
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	84	544
特別損失		
固定資産処分損	※4 279	※4 113
減損損失	150	185
関係会社投資損失	※5 186	※5 416
特別退職金	207	181
投資有価証券評価損	—	11
製品自主回収関連費用	208	—
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	1,057	908
税引前当期純利益	4,216	1,920
法人税、住民税及び事業税	246	500
法人税等調整額	81	145
法人税等合計	327	645
当期純利益	3,889	1,274

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	9,544	31,340
当期変動額								
剰余金の配当							△1,169	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	—
当期純利益							3,889	3,889
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	2,720	2,719
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△697	59,045	1,992	17	2,010	61,055
当期変動額						
剰余金の配当		△1,169				△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		3,889				3,889
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			931	△17	914	914
当期変動額合計	△0	2,719	931	△17	914	3,633
当期末残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060
当期変動額								
剰余金の配当							△1,039	△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	-
当期純利益							1,274	1,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	236	235
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	12,501	34,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688
当期変動額						
剰余金の配当		△1,039				△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,274				1,274
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			470	0	470	470
当期変動額合計	△6	229	470	0	470	699
当期末残高	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,299 百万円	6,816 百万円
長期金銭債権	1,590 "	1,488 "
短期金銭債務	7,191 "	7,140 "

2 偶発債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	239	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
㈱パイオニアフーズ	35	借入保証
	0	取引保証
奥出雲ファーム(有)	4	借入保証
計	380	

当事業年度(平成26年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	261	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
㈱パイオニアフーズ	27	借入保証
	0	取引保証
計	390	

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9 百万円	—

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	20,800 百万円	20,800 百万円
借入実行残高	6,940 "	6,256 "
差引額	13,860 百万円	14,544 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配送費	16,391 百万円	16,584 百万円
給与手当	5,462 "	5,251 "
退職給付費用	565 "	571 "
減価償却費	608 "	532 "
賞与引当金繰入額	502 "	470 "
貸倒引当金繰入額	5 "	11 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	25,360 百万円	29,116 百万円
営業費用	21,704 "	23,973 "
営業取引以外の取引高	286 "	306 "

※3 固定資産処分益の主なものは、土地の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	83 百万円	48 百万円
機械及び装置	50 "	23 "
その他	145 "	41 "
合計	279 百万円	113 百万円

※5 関係会社投資損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	186 百万円	416 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	3,994	3,994
関連会社株式	130	130
計	4,125	4,125

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	567 百万円	569 百万円
賞与引当金	226 "	199 "
減損損失	1,382 "	1,260 "
税務上の繰越欠損金	211 "	107 "
その他	1,657 "	1,590 "
繰延税金資産小計	4,045 百万円	3,727 百万円
評価性引当額	△2,892 "	△2,797 "
繰延税金資産合計	1,153 百万円	930 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,540 百万円	△1,712 百万円
固定資産圧縮積立金	△38 "	△37 "
前払年金費用	△621 "	△543 "
その他	△0 "	△0 "
繰延税金負債合計	△2,199 百万円	△2,294 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△1,046 百万円	△1,363 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	2.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.0 %	△8.0 %
住民税均等割等	2.0 %	4.3 %
評価性引当額の増減	△9.7 %	△4.9 %
試験研究費等税額控除	△1.0 %	△2.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4 %
その他	0.4 %	2.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8 %	33.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。なお、この税率変更による影響により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	32,249	438	321	32,366	22,203	904	10,162
構築物	3,852	7	31	3,827	3,184	78	642
機械及び装置	38,229	2,621	1,339	39,511	31,020	2,190	8,490
車両運搬具	446	4	21	429	422	5	6
工具、器具及び備品	3,841	156	467	3,530	2,234	176	1,296
土地	13,756	—	86	13,669	—	—	13,669
リース資産	4,760	257	1,006	4,010	2,411	562	1,598
建設仮勘定	317	1,438	1,352	404	—	—	404
有形固定資産計	97,453	4,923	4,626	97,750	61,478	3,919	36,271
無形固定資産計	—	—	—	963	613	136	350

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	松阪工場 増設	614百万円
	高槻工場 増設	506 "
	広島工場 増設	240 "

建設仮勘定 建物、機械及び装置への投入原価が大半を占めております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	合理化及び新增設に伴う既存設備の除却等によるものであります。
リース資産	主にリース期間満了によるものであります。
建設仮勘定	建物、機械及び装置への振替であります。

3 無形固定資産の金額は、重要性が乏しいため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,579	449	422	29	1,577
賞与引当金	579	550	579	—	550
関係会社事業損失引当金	27	—	—	11	15

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収、関係会社の業績改善等に伴う戻し入れ及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善に伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、当社の公告方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。

<http://www.marudai.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月12日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月14日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成25年7月1日関東財務局長に提出

平成25年8月12日関東財務局長に提出

平成25年11月14日関東財務局長に提出

平成26年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長百済徳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。